

令和 7 年旭市議会第 2 回定例会請願文書表

受 理 番 号	第 5 号 令和 7 年 5 月 29 日受理
件 名	訪問介護基本報酬の見直し・改善を求める請願
請 願 者	匝瑳市八日市場ホ 8 1 0 - 1 社会保障推進海匝地域協議会 会長 小林順一
紹 介 議 員	松木源太郎、伊場哲也
付託委員会	文教福祉常任委員会
(請願趣旨) 昨年 4 月に 3 年に一度の介護報酬が改定され、訪問介護の基本報酬が引き下げられました。訪問介護は、要介護者及びその家族の生活を支える上で欠かせないサービスであり、過疎化が進む地方では在宅介護を続けることが困難になりかねません。 2024 年の介護事業者全体の倒産や休廃業・解散が、過去最多の 784 社に達しました。そのうち「訪問介護」は 529 社と前年の 427 社から急増しています。調査した東京商工リサーチは、「コスト高や介護人材不足に加え、報酬のマイナス改定があり、事業継続が難しくなっている」と指摘しています。訪問介護事業所のほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所で、介護報酬の引下げにより、訪問介護事業所の多くが経営難に直面しています。こうした中、全国の 290 を超える地方自治体から「見直し」などを求める意見書が国に上げられています。 厚生労働省は、訪問介護基本報酬の引下げ理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことをあげています。ヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型事業所、都市部の大手事業所が利益率の平均値を引き上げていると推測されます。厚生労働省が引下げの理由としていることの根拠が合理的なものなのか、改めての実態調査が必要です。 2024 年 6 月 5 日の衆議院厚生労働委員会では、「令和 6 年度に行われた介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定の影響について、訪問介護を始めとする介護事業者等の意見も聴きながら速やかにかつ十分に検証を行い（以下略）……その結果に基づいて必要な措置を講ずるべきである」との決議を全会一致でしています。 訪問介護の人手不足は深刻であり、ホームヘルパーの有効求人倍率は令和 5 年度で 14.1 倍と高水準であり、給与は常勤でも全産業平均を月額約 7 万円も下回ります。 介護事業者の経営環境及び介護職員の処遇の改善を実現し、在宅介護の基盤を存続させるため、訪問介護基本報酬をはじめとした介護報酬の見直し・改善を図るよう求めます。 以上の趣旨から、下記事項につき、地方自治法第 99 条にもとづき、内閣総	

理大臣、厚生労働大臣、財務大臣に対する意見書の提出を決議していただくようお願いいたします。

(請願項目)

1. 訪問介護基本報酬を地域の実態に見合った見直し・改善を図るよう国に意見書を提出すること。

以上